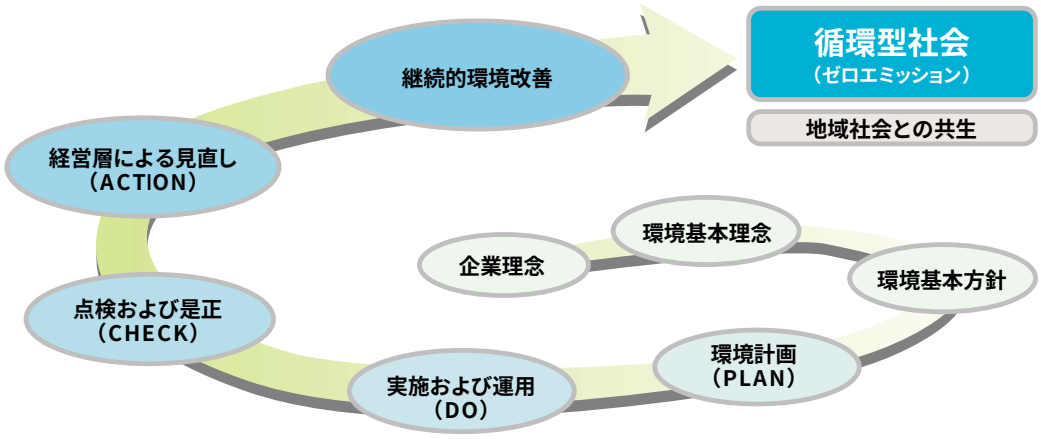
1 環境マネジメントシステム

YOKOGAWAグループの環境マネジメントシステムは、企業理念をもとに環境基本理念・環境基本方針を定め、ISO14001の国際規格に適合して構築・運営されています。

1. 環境マネジメントシステム構築

地域社会と共生しながら循環型社会の実現を目指すため、計画・運用・是正・見直し（PDCA）をまわし、継続的に環境改善できるように環境マネジメントシステムを構築しています。



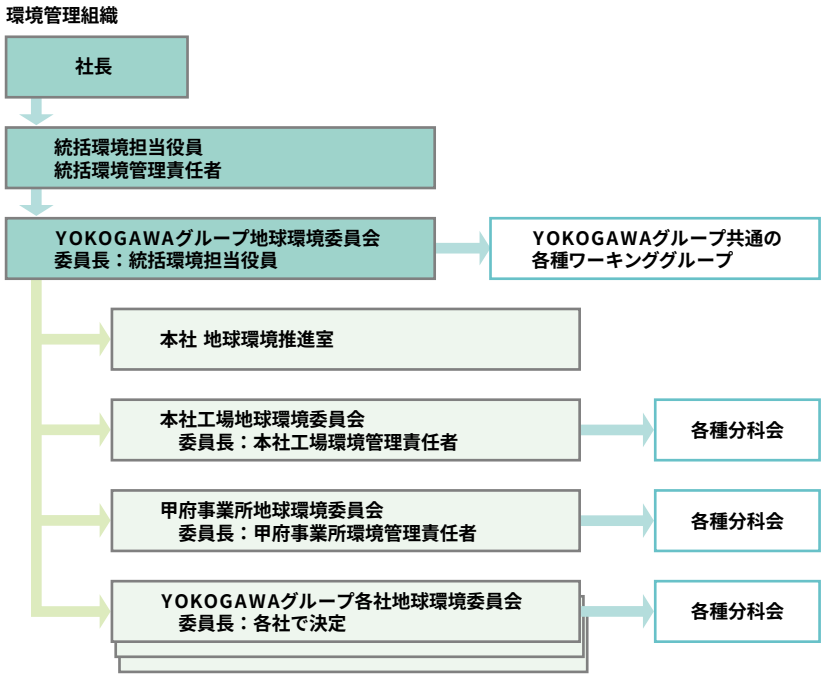
2. 組織・体制

YOKOGAWAグループの環境管理組織は、統括環境担当役員のもと、各サイト毎に構築され、全員参加の環境保全活動を実践しています。

①統括環境担当役員は社長に直結し、環境保全活動にかかわる事項について社長を代行するとともに、実務を担当する統括環境管理責任者を任命します。

②統括環境担当役員および統括環境管理責任者は、環境マネジメントシステムを効率よく運用するために、グループ全体の企画・調整・統括をする責任を持ちます。

③各サイトの環境担当役員および環境管理責任者は、組織を定めパフォーマンスの向上を図ると共に、潜在的な環境リスクを管理し社内経営資源と外部環境への被害を予防します。環境基本方針のもとにサイト特有の要素を盛り込み、環境保全活動を実行します。



3. ISO14001認証取得状況

2001年3月末現在、ISO14001認証取得サイト（29ページ記載）の従業員数は、YOKOGAWAグループ全従業員数に対し、約60%です。

4. 環境教育

（1）グループ全体の取組み

YOKOGAWAグループでは環境保全活動を行うに当たり、社員一人ひとりが自らの立場を認識、自覚しながら効果的に推進するために、環境教育を体系的・階層的・継続的に行っています。

1996年から定期的に開催している内部監査員の社内養成研修では、2000年度においてYOKOGAWAグループの80名が新たに内部監査員の資格を取得しました。その結果、サイト合計（国内のみ）では545名が内部監査員の資格を取得しています。

この研修の社内講師はJAB（日本適合性認定協会）認定の環境マネジメントシステム審査員の資格保持者があたっています。

（2）本社工場、甲府事業所の取組み

環境保全活動は日常の仕事や生活から行うことが必要であるとの考えを基に、全社員の職場はもちろん、取引先や納入業者、各社員の家族を含め広く啓発活動を行っています。

①家庭ISO推進活動「エコプラス1（ワン）」

家庭や地域においても「何かひとつ新たな環境保全活動をはじめよう」という考えから、家庭ISO推進活動「エコプラス1（ワン）」を行なっています。2000年度は3,000人以上が参加しました。

②環境パス

作業及び納品、打合わせで来社する外部の方々に、横河電機の地球環境保全活動を理解いただくと同時に、構内での環境保全活動へ協力を依頼するためのツールとして「環境パス」を使用しています。

環境パス（パスポートサイズ）

5. 環境監査

環境マネジメントシステムのISO14001の認証を取得した後、ISOの環境マネジメントシステムに基づき、内部監査（第1者監査）、定期審査（第3者監査）、環境業務監査（第2者監査）を実施し、経営層も含め定期的な見直しを行っています。

（1）内部監査

内部監査ではシステム監査、遵法監査、パフォーマンス監査の3つに分けて行います。各監査における審査項目は別表の通りです。

内部監査員教育については、従来からの「内部監査員養成研修」と「主任監査員基礎研修」に加え、監査の進め方や質問展開方法のスキルを学ぶ「内部監査員実践研修」、監査に係わる諸問題への具体的対処法を学ぶ「主任監査員上級研修」の2コースを新設し、YOKOGAWAグループ各社の内部監査員のレベル合わせとレベルアップを図っています。

（2）定期審査

認証取得後も第3者監査としてISO14001の認証機関によって年1回以上の定期審査が実施され、さらに3年に1回の更新審査が行われます。

2000年度には本社工場、甲府事業所、横河ファインテックが3年目の更新審査を受審し、良い評価を得て更新されました。

（3）環境業務監査

環境業務監査は内部監査での3分野に環境戦略を加えた4分野、合計287のチェック項目について書類監査と現地監査を実施するものです。

2000年度はトライアルとして、横河フローテックに対して地球環境推進室が実施しました。

環境監査審査項目

環境業務監査	内部監査	システム監査	組織・体制、目標管理、教育、運用管理・是正などの状況を調べ、システムが有効に機能しているかを確認する。
		遵法監査	法規制値の運用と監視（資格・届出・測定データ）などの状況を調べ、法その他の要求事項が遵守されているかを確認する。
		パフォーマンス監査	目標と実績、法規制値のデータなどの状況を調べ、自主的に定めた運用項目が確実に実行されているかを確認する。
	環境戦略		資源循環型社会への貢献、環境汚染物質の削減、環境調和型製品の提供、ソリューションの提供、社会への貢献、情報の公開などの状況を調べ、環境戦略が有効に機能しているかを確認する。